

## アルテミス計画 月めざす意義再確認を

日本も参加する国際月探査「アルテミス計画」の一環で、米国とカナダの飛行士4人を乗せた宇宙船が地球に帰還した。約10日間かけて月の裏側まで周回し、半世紀前のアポロ計画で人類が到達した最も遠い距離を更新した。2028年に予定される月面着陸に向け一歩前進した。

一方、トランプ政権の1期目に始まった米主導のアルテミス計画は、2期目になって方針が変更され、日本や欧州は対応に追われる。

米航空宇宙局（NASA）が3月下旬に発表した方針では、月の近くにつくる国際宇宙基地「ゲートウェイ」の計画を凍結。日本は居住棟の環境制御・生命維持装置の開発や補給船による物資輸送を担う準備を進めていた。事前の協議や調整なく発表され、戸惑いや混乱も伝えられる。その代わりに月面基地の建

設を最優先に掲げたのが特徴だ。トヨタとJAXAが開発中の探査車も計画に位置づけられ、日本人が月面に降り立つ機会は確保されそうだ。

こうした方針の大本に、トランプ氏が昨年末に出した大統領令がある。「30年までに恒久的な月面基地の初期要素を設置する」とし、原子炉を設置する方針も明記した。

基地建設を急ぐ背景には、着実に実績を重ねる中国の存在がある。24年に水資源があると目される月の南極域の土を世界で初めて持ち帰り、30年までの月面着陸と、30年代半ばの「国際月科学研究ステーション」完成を目指す。

むしろ健全な競争はあって当然だが、日本としては月をめざす意義や目的の再確認が必要だ。20年に米日英など8カ国の署名で始まった基本原則「アルテミス合意」では、平和利用を理念に掲げる国連

の宇宙条約の内容を確認しつつ、資源開発のルールに関する国際的な合意形成をめざしている。署名国は60カ国を超えた。日本はこの原則のもとで国際探査に参加している。

しかしながら大統領令には「力による支配」や「自国第一主義」の発想が垣間見え、看過できない内容もある。安全保障・防衛の項目では、地球の周囲や月に核兵器が配備された場合の脅威に対処できる能力の確保を掲げる。互いに口実を与え、軍拡競争になりかねない。宇宙条約は、月を含めた宇宙空間での核兵器や大量破壊兵器の配備、軍事施設の設定を禁止している。

28年までの月面着陸にこだわるのも自身の任期内に間に合わせるためともいわれる。宇宙の探査や利用は、すべての国の利益のためにという条約のもうひとつの理念を、改めて思い起こしたい。